

産地交付金の県設定（県枠）での支援状況①（令和3年産）

- 国からの資金枠の範囲内で、県や地域ごとに対象作物や単価等を設定できる産地交付金においては、地域の実情にも配慮しつつ、原則として資金枠の2割以上を県で支援内容を設定（県枠）する仕組みとしているところ。
- 特に主産県においては、県がイニシアティブを発揮し、県域で推進する重点品目として、飼料用米等への作付転換インセンティブを強化すべく、令和3年度においては支援内容を拡充。

【主産県における県枠の主な支援内容（赤字は拡充）】

都道府県	対象作物	R 2		R 3	
		支援対象	支援単価	支援対象	支援単価（※）
北海道	飼料用米	多収品種の取組面積	9,000	生産性向上の取組面積	多収品種 14,000 一般品種 14,000
	飼料用米・WCS用稲 米粉用米			単年契約の取組面積	12,000
青森県	飼料用米	多収品種・多肥栽培＋複数年契約の取組面積	9,000	多収品種・多肥栽培＋複数年契約の取組面積	9,000
				一般品種・単年契約の新規・拡大面積	5,850
				一般品種・複数年契約の取組面積	9,000
	新市場開拓用米	生産性向上（団地化、直播等）の取組面積	9,000	生産性向上（団地化、直播等）の取組面積	9,000
				省力技術新規導入の取組面積（初年度限り）	21,600
岩手県	新市場開拓用米	作付面積	10,000	作付面積	10,000
	飼料用米	多収品種・施肥管理の取組面積	3,000	多収品種・施肥管理の取組面積	3,000
	飼料用米・WCS用稲			主食用米からの転換面積 ※生産性向上（直播等）の取組が要件	10,000
宮城県	新市場開拓用米	作付面積	12,000	作付面積 ※水田リノベ事業との重複不可	12,000
	加工用米	複数年契約＋土づくり又は追肥の取組面積	12,000	複数年契約＋土づくり又は追肥の取組面積 ※水田リノベ事業、生産性向上加算との重複不可	12,000
	加工用米 飼料用米	生産性向上（直播、土づくり等）の取組面積	12,000 3,500	生産性向上（直播、土づくり等）の取組面積 ※水田リノベ事業、複数年契約加算との重複不可	7,500 5,000
山形県	加工用米 新市場開拓用米	ケイ酸質肥料等の適正散布の取組面積	13,000	ケイ酸質肥料等の適正散布の取組面積 ※水田リノベ事業不採択者のみ	8,000
	飼料用米			生産性向上（直播、温湯種子消毒等）の取組面積	8,000

（注）都道府県への聞き取りにより作成。今後変更の可能性あり。上記のほか、高収益作物等への支援もある。各メニューによってこの他にも要件があるものもある。
※ 設計段階での単価であり、実際の交付単価は異なる場合がある。

産地交付金の県設定（県枠）での支援状況②（令和3年産）

都道府県	対象作物	R 2		R 3	
		支援対象	支援単価	支援対象	支援単価（※）
秋田県	新市場開拓用米	複数年契約の取組面積	8,000	複数年契約の取組面積	8,000
	大豆 飼料用米	拡大面積（30a以上）※大豆は生産性向上（排水対策等）の取組、飼料用米は多収品種の導入等の取組が要件	16,000	拡大面積（30a以上）※大豆は生産性向上（排水対策等）の取組、飼料用米は多収品種の導入等の取組が要件	16,000
	飼料用米			拡大面積（30a以上） ※加工用米、新規需要米の合計面積の拡大分又は飼料用米の拡大分のいずれか小さい方が対象。多収品種の導入等の取組が要件	12,000
福島県	飼料用米	生産性向上（直播、温湯種子消毒等）の取組面積	7,000	生産性向上（直播、温湯種子消毒等）の取組面積	6,000
		複数年契約＋大規模生産の取組面積（3ha以上）	2,500	複数年契約＋大規模生産の取組面積（3ha以上）	2,500
	加工用米	複数年契約＋土づくり又は病虫害防除の取組面積	12,000	複数年契約＋土づくり又は病虫害防除の取組面積	14,000
	新市場開拓用米	多収品種＋土づくり等の取組面積	12,000	多収品種又はコシヒカリ＋土づくり等の取組面積	14,000
茨城県	新規需要米	生産性向上（温湯種子消毒等）の取組面積	6,000	生産性向上（温湯種子消毒等）の取組面積	6,000
	加工用米	複数年契約の取組面積	6,000	複数年契約の取組面積	6,000
	加工用米・新規需要米			拡大面積 ※加工用米、新規需要米の合計面積の拡大分	3,000
栃木県	飼料用米・米粉用米 新市場開拓用米			生産性向上（団地化等）の取組面積	1,000
	飼料用米・米粉用米・新市場開拓用米・麦・大豆			主食用米からの転換面積 ※都道府県連携型助成との重複不可	5,000
千葉県	飼料用米・WCS用稲 米粉用米・加工用米	生産性向上（直播、温湯種子消毒等）の取組面積	1つ 3,200 複数 4,400	生産性向上（直播、温湯種子消毒等）の取組面積	1つ 3,000 複数 4,200
新潟県	加工用米 新市場開拓用米	複数年契約の取組面積	12,000	複数年契約の取組面積	12,000
	加工用米・米粉用米 新市場開拓用米	複数年契約＋多収品種の取組面積（R元年継続分のみ）	12,000	複数年契約＋多収品種の取組面積（R元年継続分のみ）	12,000
	飼料用米・WCS用稲			生産性向上（低コスト技術導入等）の取組面積	5,000
富山県	飼料作物・WCS用稲 飼料用米	耕畜連携（わら利用、資源循環等）の取組面積	13,000	耕畜連携（わら利用、資源循環等）の取組面積	12,500
	飼料用米・米粉用米			拡大面積	5,000・13,000
	加工用米・新規需要米			主食用米から非主食用米への品種転換の取組面積	3,000
	飼料用米			主食用米からの転換面積 ※主食用米については、今年度作付したもの	15,000

（注）都道府県への聞き取りにより作成。今後変更の可能性あり。上記のほか、高収益作物等への支援もある。各メニューによってこの他にも要件があるものもある。

※ 設計段階での単価であり、実際の交付単価は異なる場合がある。

都道府県連携型助成に係る都道府県事業（令和3年産）

- 都道府県のイニシアティブの下、地域の実情に応じた転換拡大を更に推進するため、都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、当該支援の対象農業者に対し、前年度からの拡大面積に応じて、国が追加的に支援する措置（都道府県連携型助成）を創設。
- この助成が措置されたことを踏まえ、米の主産県を中心に、県による独自支援が措置されている。

【県単独事業による措置内容】

（注1）今後変更の可能性あり。

（注2）主食用米の前年度からの減少面積を上限とするなど、各県単独事業により要件は異なる。

都道府県	対象作物	事業内容（支援対象）	支援単価
岩手県	飼料用米、野菜、雑穀（高収益作物承認済に限る）	前年度からの拡大面積	5,000円/10a
秋田県	飼料用米	前年度からの拡大面積	5,000円以内/10a
宮城県	①園芸作物、②飼料用米	前年度からの拡大面積	①5,000・②1,500円以内/10a
福島県	加工用米、新規需要米（飼料用米等）、麦、大豆、飼料作物、そば、なたね	前年度からの拡大面積	2,500円以内/10a
新潟県	加工用米、飼料用米、米粉用米、新市場開拓用米、WCS用稲、麦、大豆、そば、飼料作物、高収益作物（園芸作物等）	前年度からの拡大面積	5,000円以内/10a
富山県	①雑穀（高収益作物認定済に限る）、②野菜・花き、③果樹	作付面積	①5,000・②8,000・③16,000円以内/10a
	①麦、大豆、②新市場開拓用米	前年度からの拡大面積	①3,000・②5,000円以内/10a
福井県	そば	前年度からの拡大面積	5,000円以内/10a
栃木県	飼料用米、米粉用米、新市場開拓用米、麦、大豆	前年度からの拡大面積	2,500円/10a
千葉県	①飼料用米（一般品種）、米粉用米、WCS用稲	作付面積（前年度からの拡大面積を除く）	①2,000・②3,500円以内/10a
	②飼料用米（多収品種）	前年度からの拡大面積	①6,000・②10,000円以内/10a
	飼料用米（多収品種）、WCS用稲、麦、大豆、野菜等	団地化面積	固定団地型 4,000円以内/10a ブロックローテーション型 11,000円以内/10a
山梨県	麦、大豆、加工用米、飼料作物、そば	作付面積	5,000円以内/10a
長野県	飼料用米（県内仕向け分に限る）、そば	前年度からの拡大面積	5,000円以内/10a
三重県	加工用米、飼料用米、米粉用米、新市場開拓用米、WCS用稲、大豆、そば、なたね、ごま、飼料作物、高収益作物（園芸作物等）	前年度からの拡大面積	5,000円以内/10a
滋賀県	①高収益作物（園芸作物等）、②飼料用米	前年度からの拡大面積	①5,000・②5,000円以内/10a
鳥取県	飼料用米	前年度からの拡大面積	3,300円/10a
香川県	麦	前年度からの拡大面積	2,500円以内/10a